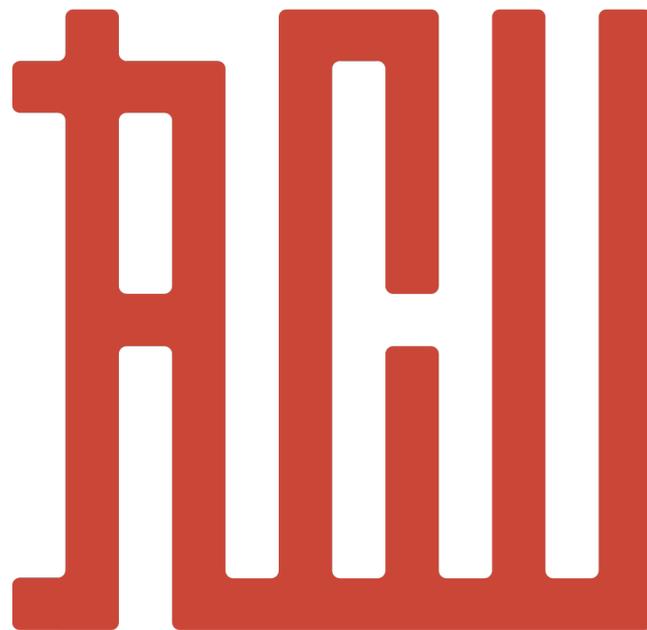


資料4-2(附属資料1)

評価委員会当日用（法人理事会終了後）

令和5（2023）年度

財 務 諸 表



自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公立大学法人

旭川市立大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 業務費及び一般管理費の明細	20
(17) 寄附金の明細	22
(18) 受託研究の明細	22
(19) 共同研究の明細	22
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費助成事業等の明細	23
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		681,510,000
建物	653,011,549	
減価償却累計額	△ 51,186,943	601,824,606
構築物	1,537,411	
減価償却累計額	△ 99,087	1,438,324
工具器具備品	65,984,641	
減価償却累計額	△ 13,940,529	52,044,112
図書		1,194,749,656
美術品・收藏品		3,600,000
車両運搬具	6,555,389	
減価償却累計額	△ 2,155,501	4,399,888
建設仮勘定		26,730,000
有形固定資産合計		2,566,296,586

2 無形固定資産

ソフトウェア		76,265,525
無形固定資産合計		76,265,525

固定資産合計

2,642,562,111

II 流動資産

現金及び預金		363,583,378
未収学生納付金収入		140,000
未収金		35,894,350
棚卸資産		168,716
前渡金		984,500
前払費用		3,807,806

流動資産合計

404,578,750

資産合計

3,047,140,861

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務（注）	145,183,960	
退職給付引当金	16,243,212	
リース債務	22,777,269	
固定負債合計		184,204,441

II 流動負債

預り補助金等（注）	287,930	
預り施設費（注）	26,730,000	
寄附金債務（注）	110,000	
未払金	67,579,653	
前受金	236,800	
預り金	12,134,643	
科学研究費助成事業等預り金	6,747,017	
リース債務	9,100,017	
流動負債合計		122,926,060
負債合計		307,130,501

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	1,318,970,000	
資本金合計		1,318,970,000

II 資本剰余金

資本剰余金	3,600,000	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 50,846,070	
資本剰余金合計		△ 47,246,070

III 利益剰余金

当期未処分利益	1,468,286,430	
（うち当期総利益 1,468,286,430）		
利益剰余金合計		1,468,286,430
純資産合計		2,740,010,360
負債純資産合計		3,047,140,861

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	325,961,379	
研究経費	27,246,589	
教育研究支援経費	57,141,015	
受託研究費	6,449,511	
受託事業費等	4,312,375	
役員人件費	20,292,335	
教員人件費	646,839,714	
職員人件費	268,241,822	1,356,484,740
一般管理費		117,014,572
財務費用		
支払利息	1,351,615	1,351,615
雑損		
		34,352
経常費用合計		1,474,885,279
経常収益		
運営費交付金収益(注)		856,264,047
授業料収益(注)		627,415,800
入学金収益(注)		101,770,000
検定料収益		17,822,400
受託研究収益(注)		7,224,800
受託事業等収益(注)		5,102,165
寄附金収益(注)		26,700,924
補助金等収益(注)		3,735,210
財務収益		
受取利息	28	28
雑益		
財産貸付料収益	2,715,065	
文献複写料	300	
手数料収益	1,280,220	
研究関連収入	2,923,500	
大学入学共通テスト実施経費収益	432,880	
その他の雑益	420,121	7,772,086
経常収益合計		1,653,807,460
経常利益		178,922,181
臨時損失		
消耗品費		22,645,552
備品費		36,988,981
		59,634,533
臨時利益		
寄附金収益(注)		1,348,998,782
当期純利益		1,468,286,430
当期総利益		1,468,286,430

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益 1,468,286,430

減価償却相当額 Δ 50,846,070

賞与引当増加相当額 Δ 4,478,827

退職給付引当増加相当額 (注) Δ 1,340,307

小計 Δ 56,665,204

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 1,411,621,226

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 9,745,000

当期支出額 11,843,535

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期首残高	1,318,970,000	1,318,970,000	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,318,970,000
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			3,600,000			3,600,000							3,600,000
減価償却				△ 50,846,070		△ 50,846,070							△ 50,846,070
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)									1,468,286,430	1,468,286,430	1,468,286,430	1,468,286,430	1,468,286,430
当期変動額合計	0	0	3,600,000	△ 50,846,070	0	△ 47,246,070	0	0	0	1,468,286,430	1,468,286,430	1,468,286,430	1,421,040,360
当期末残高	1,318,970,000	1,318,970,000	3,600,000	△ 50,846,070	0	△ 47,246,070	0	0	0	1,468,286,430	1,468,286,430	1,468,286,430	2,740,010,360

(注) 当期首残高は、旭川市から出資された資産を記載しています。

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 280,251,025
人件費支出	△ 909,570,553
その他の業務支出	△ 74,339,451
運営費交付金収入	856,264,047
授業料収入	527,680,800
入学金収入	101,770,000
検定料収入	17,822,400
受託研究収入	7,000,400
受託事業等収入	55,000
補助金等収入	500,000
寄附金収入	169,942,809
その他の収入	7,639,241
科学研究費助成事業等預り金収支差額	6,747,017
その他預り金の増減額	12,134,643
小計	443,395,328
業務活動によるキャッシュ・フロー	443,395,328

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 50,957,238
無形固定資産の取得による支出	△ 18,768,860
小計	△ 69,726,098
利息及び配当金の受取額	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,726,070

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 8,734,265
小計	△ 8,734,265
利息の支払額	△ 1,351,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,085,880

IV 資金増加額 363,583,378

V 資金期首残高 -

VI 資金期末残高 363,583,378

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		1,468,286,430
当期総利益	1,468,286,430	
II 利益処分額		
積立金	1,289,364,249	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>178,922,181</u>	<u>1,468,286,430</u>

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人旭川志峯学院から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
建物附属設備	2年～18年
構築物	11～20年
工具器具備品	2年～9年
車両運搬具	1年～4年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第87）にかかる減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から当事業年度期首の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、旭川市からの出向職員については、一定期間後に旭川市に復帰することを予定しており、本学での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しているため、退職給付に係る引当金は計上しておらず、資本剰余金を減額したコストとして認識しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行財政法人会計基準第36第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法

5 リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

46,265,997円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 363,583,378円

資金期末残高 363,583,378円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資による有形固定資産の取得

土地 681,510,000円

建物 637,460,000円

合計 1,318,970,000円

イ 現物寄附による固定資産の取得

構築物 955,696円

工具器具備品 22,533,104円

図書 1,189,058,882円

美術品・収蔵品 3,600,000円

車両運搬具 688,875円

ソフトウェア 76,585,300円

合計 1,293,421,857円

ウ 寄附物品の取得

消耗品費 23,595,347円

備品費 37,633,653円

合計 61,229,000円

3 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコスト	
(1) 業務費用	
①損益計算書上の費用	1,534,519,812円
②(控除)自己収入等	△2,139,883,485円
業務費用合計	△605,363,673円
(2) 資本剰余金を減額したコスト等	56,665,204円
(3) 機会費用	
地方公共団体出資等の機会費用	9,475,112円
(4) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	△539,223,357円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

4 重要な債務負担行為
該当する事項はありません。

5 重要な後発事象
該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

7 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	－円
退職給付費用	16,243,212円
退職給付の支払額	<u>－円</u>
期末における退職給付引当金	16,243,212円
イ 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	16,243,212円

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	637,460,000	-	-	637,460,000	50,846,070	50,846,070	-	-	-	586,613,930	
	計	637,460,000	-	-	637,460,000	50,846,070	50,846,070	-	-	-	586,613,930	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	15,551,549	-	15,551,549	340,873	340,873	-	-	-	15,210,676	
	構築物	-	1,537,411	-	1,537,411	99,087	99,087	-	-	-	1,438,324	
	工具器具備品	-	65,984,641	-	65,984,641	13,940,529	13,940,529	-	-	-	52,044,112	
	図書	-	1,196,527,338	1,777,682	1,194,749,656	-	-	-	-	-	1,194,749,656	
	車両運搬具	-	6,555,389	-	6,555,389	2,155,501	2,155,501	-	-	-	4,399,888	
	計	-	1,286,156,328	1,777,682	1,284,378,646	16,535,990	16,535,990	-	-	-	1,267,842,656	
非償却資産	土地	681,510,000	-	-	681,510,000	-	-	-	-	-	681,510,000	
	美術品・収蔵品	-	3,600,000	-	3,600,000	-	-	-	-	-	3,600,000	
	建設仮勘定	-	26,730,000	-	26,730,000	-	-	-	-	-	26,730,000	
	計	681,510,000	30,330,000	-	711,840,000	-	-	-	-	-	711,840,000	
有形固定資産 合計	土地	681,510,000	-	-	681,510,000	-	-	-	-	-	681,510,000	
	建物	637,460,000	15,551,549	-	653,011,549	51,186,943	51,186,943	-	-	-	601,824,606	
	構築物	-	1,537,411	-	1,537,411	99,087	99,087	-	-	-	1,438,324	
	工具器具備品	-	65,984,641	-	65,984,641	13,940,529	13,940,529	-	-	-	52,044,112	
	図書	-	1,196,527,338	1,777,682	1,194,749,656	-	-	-	-	-	1,194,749,656	
	美術品・収蔵品	-	3,600,000	-	3,600,000	-	-	-	-	-	3,600,000	
	車両運搬具	-	6,555,389	-	6,555,389	2,155,501	2,155,501	-	-	-	4,399,888	
	建設仮勘定	-	26,730,000	-	26,730,000	-	-	-	-	-	26,730,000	
	計	1,318,970,000	1,316,486,328	1,777,682	2,633,678,646	67,382,060	67,382,060	-	-	-	2,566,296,586	
無形固定資産	ソフトウェア	-	95,354,160	-	95,354,160	19,088,635	19,088,635	-	-	-	76,265,525	
	計	-	95,354,160	-	95,354,160	19,088,635	19,088,635	-	-	-	76,265,525	

(注) 期首残高には、旭川市から出資された資産を記載しています。

(注) 当期増加額のうち、主なものは現物寄附によるものであり、内訳は注記事項2(2)に記載しています。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	-	676,844	-	569,628	-	107,216	
貯蔵品（その他）	-	375,000	-	313,500	-	61,500	図書カード
計	-	1,051,844	-	883,128	-	168,716	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	-	16,243,212	-	-	16,243,212	
計	-	16,243,212	-	-	16,243,212	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
贈与資本剰余金	-	3,600,000	-	3,600,000	(注)
計	-	3,600,000	-	3,600,000	

(注) 当期増加額は、学校法人旭川志峯学院からの現物寄附によるものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	856,264,047	856,264,047	-	856,264,047	-
計	-	856,264,047	856,264,047	-	856,264,047	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	856,264,047	856,264,047
計	856,264,047	856,264,047

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費 補助金	-	26,730,000	-	-	-	26,730,000	(注)
計	-	26,730,000	-	-	-	26,730,000	

(注) 期末残高26,730,000円は建設仮勘定へ充当しております。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交 付 元	経 費 の 別	期 首 残 高	当 交 付 額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要	
					長 期 補 助	繰 上 金 等	資 料 余 金	本 金	長 期 預 り 補 助 金 等			補 助 金 等 収 益
大学・高専成長 分野転換支援基金	大学改革 支援・学機 位授与機構	直接 経費	-	3,523,140	-	-	-	-	3,523,140	-	-	-
JA 研究奨励費	一般社団 法人日本 協同組合 連携機構	直接 経費	-	500,000	-	-	-	-	212,070	-	287,930	-
合 計		直接 経費	-	4,023,140	-	-	-	-	3,735,210	-	287,930	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	4,023,140	-	-	-	-	3,735,210	-	287,930	-

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	19,208,810	2	-	2
	非常勤	562,410	6	-	-
	計	19,771,220	8	-	2
教員	常勤	491,836,086	77	11,202,750	52
	非常勤	43,485,257	99	-	-
	計	535,321,343	176	11,202,750	52
職員	常勤	210,218,321	50	5,297,145	38
	非常勤	4,636,479	14	-	-
	計	214,854,800	64	5,297,145	38
合計	常勤	721,263,217	129	16,499,895	92
	非常勤	48,684,146	119	-	-
	計	769,947,363	248	16,499,895	92

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長、副理事長及び非常勤役員に対する報酬については、「公立大学法人旭川市立大学役員報酬等規則」に基づいています。

常勤理事については、「公立大学法人旭川市立大学職員給与規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に及び副理事長に対する退職手当については、「公立大学法人旭川市立大学役員退職手当規則」に基づいています。

常勤理事については、「公立大学法人旭川市立大学職員退職手当規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人旭川市立大学職員給与規則」

「公立大学法人旭川市立大学特別任用職員の就業等に関する規則」

「公立大学法人旭川市立大学再任用職員の就業等に関する規則」

「公立大学法人旭川市立大学非常勤講師の就業等に関する規程」

「公立大学法人旭川市立大学臨時職員等の就業等に関する規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人旭川市立大学職員退職手当規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 上表の金額には、法定福利費（148,926,613円）は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	旭川市立大学	旭川市立大学 短期大学部	法人共通	合計
業務費用				
業務費	857,008,935	210,941,648	288,534,157	1,356,484,740
教育経費	272,992,655	52,968,724	-	325,961,379
研究経費	21,584,748	5,661,841	-	27,246,589
教育研究支援経費	47,855,600	9,285,415	-	57,141,015
受託研究費	2,149,511	4,300,000	-	6,449,511
受託事業費等	-	4,312,375	-	4,312,375
役員人件費	-	-	20,292,335	20,292,335
教員人件費	512,426,421	134,413,293	-	646,839,714
職員人件費	-	-	268,241,822	268,241,822
一般管理費	58,027,526	15,223,596	43,763,450	117,014,572
財務費用	-	-	1,351,615	1,351,615
雑損	-	-	34,352	34,352
小計	915,036,461	226,165,244	333,683,574	1,474,885,279
業務収益				
運営費交付金収益	466,323,832	90,480,744	299,459,471	856,264,047
授業料収益	536,119,600	91,296,200	-	627,415,800
入学金収益	78,330,000	23,440,000	-	101,770,000
検定料収益	15,308,400	2,514,000	-	17,822,400
受託研究収益	2,494,800	4,730,000	-	7,224,800
受託事業等収益	-	5,102,165	-	5,102,165
寄附金収益	1,357,725	2,414,350	22,928,849	26,700,924
補助金等収益	212,070	-	3,523,140	3,735,210
財務収益	-	-	28	28
雑益	-	-	7,772,086	7,772,086
小計	1,100,146,427	219,977,459	333,683,574	1,653,807,460
	185,109,966	△ 6,187,785	-	178,922,181
土地	98,818,950	93,026,115	489,664,935	681,510,000
建物	87,264,568	82,149,059	432,410,979	601,824,606
工具器具備品	-	-	52,044,112	52,044,112
図書	1,194,749,656	-	-	1,194,749,656
現金及び預金	-	-	363,583,378	363,583,378
その他	-	-	153,429,109	153,429,109
帰属資産	1,380,833,174	175,175,174	1,491,132,513	3,047,140,861

1 本学の業務に応じてセグメントを旭川市立大学、短期大学部に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用及び業務収益、帰属資産を共通として区分しています。

2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。
 ・職員人件費 268,241,822円 ・役員人件費 20,292,335円

3 共通に区分した業務収益の主なものは以下のとおりです。
 ・運営費交付金収益 299,459,471円 ・寄附金収益 22,928,849円

4 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりです。
 ・土地 489,664,935円 ・建物 432,410,979円 ・現金及び預金 363,583,378円

5 減価償却費、減価償却相当額、賞与増加見積額及び退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

(単位：円)

	旭川市立大学	旭川市立大学 短期大学部	法人共通	合計
減価償却費	26,137,838	5,438,275	4,048,513	35,624,625
減価償却相当額	7,372,680	6,940,489	36,532,901	50,846,070
賞与引当増加相当額	2,453,501	643,607	1,381,718	4,478,827
退職給付引当増加見積額	0	0	1,340,307	1,340,307

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	21,895,260	
備品費	3,340,210	
印刷製本費	7,886,653	
水道光熱費	46,265,404	
旅費交通費	10,560,317	
通信運搬費	3,193,446	
賃借料	6,162,981	
車両燃料費	675,283	
福利厚生費	4,434,504	
保守費	23,057,045	
修繕費	9,947,181	
損害保険料	2,902,822	
行事費	95,700	
諸会費	6,254,023	
会議費	4,926	
交際費	56,371	
報酬・委託・手数料	57,085,745	
奨学費	98,273,400	
租税公課	25,000	
減価償却費	21,990,508	
貸倒損失	1,321,600	
雑費	533,000	325,961,379
研究経費		
消耗品費	9,090,970	
備品費	2,215,602	
印刷製本費	232,161	
水道光熱費	8,257,039	
旅費交通費	3,895,890	
通信運搬費	172,844	
賃借料	350,000	
保守費	102,007	
修繕費	84,158	
損害保険料	167,234	
諸会費	1,984,693	
報酬・委託・手数料	693,991	27,246,589
教育研究支援経費		
消耗品費	17,990,656	
備品費	9,300,240	
印刷製本費	2,918,170	
図書費	1,743,330	
水道光熱費	6,323,325	
旅費交通費	469,312	
通信運搬費	7,468,861	
賃借料	228,408	
車両燃料費	16,227	
保守費	3,475,138	
修繕費	60,658	
損害保険料	125,236	
行事費	49,500	
諸会費	820,200	
報酬・委託・手数料	3,292,737	
租税公課	600	
減価償却費	2,809,217	
雑費	49,200	57,141,015
受託研究費		
消耗品費	976,089	
印刷製本費	150	
水道光熱費	9,348	
旅費交通費	926,671	
通信運搬費	201,596	
損害保険料	12,000	
報酬・委託・手数料	4,323,657	6,449,511

受託事業費等			
消耗品費		37,250	
印刷製本費		220,000	
旅費交通費		384,625	
通信運搬費		20,000	
報酬・委託・手数料		302,500	
雑費		3,348,000	4,312,375
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	15,052,560		
賞与	4,156,250		
法定福利費	521,115	19,729,925	
非常勤役員人件費			
報酬	562,410	562,410	20,292,335
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	403,222,183		
賞与	88,613,903		
退職給付費用	11,202,750		
法定福利費	100,256,641	603,295,477	
非常勤教員人件費			
給料	43,485,257		
法定福利費	58,980	43,544,237	646,839,714
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	172,027,121		
賞与	38,191,200		
退職給付費用	5,297,145		
法定福利費	47,252,507	262,767,973	
非常勤職員人件費			
給料	4,636,479		
法定福利費	837,370	5,473,849	268,241,822
一般管理費			
消耗品費		3,020,788	
備品費		2,642,918	
印刷製本費		8,739,471	
水道光熱費		1,096,533	
旅費交通費		6,720,149	
通信運搬費		1,940,885	
賃借料		601,280	
車両燃料費		130,604	
福利厚生費		2,301,380	
保守費		7,137,935	
修繕費		31,254,045	
損害保険料		1,481,228	
広告宣伝費		17,939,707	
諸会費		1,629,800	
交際費		11,540	
報酬・委託・手数料		17,521,090	
銀行手数料		1,827,419	
租税公課		192,900	
減価償却費		10,824,900	117,014,572

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
旭川市立大学	1,176,055,611	7	うち現物寄附 1,119,875,611円
旭川市立大学短期大学部	242,430,961	4	うち現物寄附 228,030,961円
法人共通	106,107,094	4	うち現物寄附 6,744,285円
合 計	1,524,593,666	15	うち現物寄附 1,354,650,857円

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,006,400	2,006,400	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	488,400	488,400	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,300,000	4,300,000	-
	間接経費	-	430,000	430,000	-
合 計	直接経費	-	6,794,800	6,794,800	-
	間接経費	-	430,000	430,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	789,790	789,790	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	4,312,375	4,312,375	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	5,102,165	5,102,165	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (B)	(2,400,000) 720,000	4	
基盤研究 (C)	(3,445,000) 1,033,500	12	
若 手 研 究	(2,700,000) 810,000	5	
研究活動スター ト 支 援	(1,100,000) 330,000	2	
海外連携研究 (国際共同研究強化 (B))	(100,000) 30,000	1	
合 計	(9,745,000) 2,923,500	24	

(注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

区分	残高	備考
小口現金	461,205	
普通預金	363,122,173	
計	363,583,378	

② 未払金

(単位：円)

区分	残高	備考
人件費	13,367,912	
業務費	16,058,220	
一般管理費	31,790,521	
資産	6,303,000	
その他	60,000	
計	67,579,653	